

たが

こんにちは 
議会です!!



“国生み祭り”子どもみこし・稚児行列に参加の皆さん

- ・9月定例議会 2
- ・各常任委員会報告 5
- ・一般質問 7議員が問う 7
- ・がんばってます 12

第115号

平成19年11月1日発行
発行 多賀町議会
編集 広報発行対策特別委員会

滋賀県犬上郡多賀町大字多賀324
〒522-0341 ☎0749(48)8126
FAX 0749(48)0157
有線 2-2011

ホームページ <http://www.tagatown.jp>
E-mail gikai@tagatown.jp

監査報告

代表監査委員

鈴木 善通

8月23、24日決算の審査を行った。結果、適正に処理されているものと認められた。

決算を分析すると、財政力指数は0.64と年々よくなりつつあるが、経常収支比率は82%と高い状態にある。

なお、財政調査基金への積立が2億6000万円、減債基金への積立が8003万円など、今後の財政運営にも配慮されていた。

平成19年度補正予算

借入金返済に

3億4千万円を

◎一般会計	
歳入の主なもの	歳出の主なもの
3億7547万円追加	長期債元金繰上償還
減債基金繰入金	3億3910万円
3億3000万円	長期債利子(減額)
前年度繰越金	450万円
3066万円	そば乾燥施設整備への補助金
そば乾燥施設への県補助金	666万円
333万円	固定資産評価替えに伴う航空写真撮影費用
	420万円

ふれあいの郷風呂修繕
330万円
町道小森池線測量設計
委託料
330万円
小型動力ポンプ購入費
205万円
妊婦健康診査受診助成
240万円

◎特別会計
国民健康保険
153万円追加

専決(補正予算)

◎平成19年度一般会計
317万円追加

同意

教育委員会委員の任命
多賀
中野幸彦氏(再)71歳
木曾
西澤彰芳氏(新)63歳

意見書 国へ申す

地方における道路整備財源と道路予算の確保に関する意見書

(要旨)
道路は最も基礎的な社会基盤施設であり、地域の活性化と安心できるまちづくりを実現するため道路を計画的に整備・維持管理することが重要である。
しかし、本町内の道路整備水準は未だ不十分であり、今後も着実に推進していく必要がある。
(全員賛成にて可決)

請願はこうなった

◎アメリカ産牛肉の輸入条件の緩和に反対し、全頭検査への予算措置を求める請願 (賛成4反対7で不採択)
◎品目横断的経営安定対策の見直しと多様な担い手の育成を求める請願 (賛成4反対7で不採択)
◎日豪をはじめとするEPA路線を転換し、自給率の向上と食料主権にもとづく農政を求める請願(賛成3反対8で不採択)

委員会の審議報告

総務

議会を傍聴して下さい
次回12月11日の予定です。

9月13日平成19年度一般会計補正予算および平成18年度特別会計3件の決算を審議した。

9月13日付託を受けた、総務課・税務課・環境生活課・教育委員会・福祉保健課所管事項を審議し、可決、認定された。

税金について

問 町県民税は増税になっているのでは。
答 税源移譲によって個人の所得税は縮小されたが、住民税は増大された。所得税を払う人は別だが、年金生活者は増税になっている。

カメラの設置を

問 ゴミの不法投棄対策として、カメラの設置はできないか。
答 効果はあると思うが、本町は広範な面積のため予算面でむずかしい。

産廃が野積み

問 町内で産廃が野積みされているところがあるが、
答 県に強く働きかける。

交通アクセス

問 湖国バスの利用度は低い。しかし唯一の交通機

関でもあり今後どうするのか。
答 なんとか存続したいが、県が補助金をカットする予定と聞いて困っている。

本町だけの問題ではなく県内すべての問題なので他の市町と一緒に頑張って、補助金が廃止にならないよう申し入れている。

学校特別支援員は

問 特別支援員としての資格は。
答 資格は必要ないが、できれば教師OBが望ましい。
問 なぜ特別支援員が必要か。
答 教室に入らない、入ってもすぐに保健室に行ってしまう子どもやキレル子どもに対応するため、担任だけでなく部外者の応援が必要である。



修理をして引続き利用できる、ふれあいの郷の風呂

閉会中の委員会報告

8月2日福祉保健課所管について報告を受け、福祉施設等の視察をした。

妊婦の健康管理の向上と子育て支援に寄与するための助成

(内容)

通常10回受ける健診のうち、医師会に委託している2回を除く8回分の費用に対し1回あたり5千円を限度として助成。

福祉施設の視察

・清流の里

・犬上ハートフルセンター

問 認知症患者の入所について、順番待ちが多いと聞くが。
答 一人が何力所も申し込まれているので、数字ほどでもない。

問 入所先の受け入れのための判断基準は。
答 症状の重い人から入所の受け入れをしている。

平成19年度 一般会計補正予算

ふれあいの郷 風呂の修繕に 330万円を

産業建設

9月18日平成19年度一般会計補正予算および平成18年度特別会計3件の決算を審議した。

9月18日付託を受けた、建設課・企画課・農林商工課・公営企業課所管事項を審議、可決、認定した。

都市計画について

問 彦根・米原・長浜・虎姫・多賀の3市2町の見直しは。

答 本年度後半から調査し、20、21年度に見直し作業が行われる。

問 町の将来的マスタープランが協議会として話はあるのか。

答 従前マスタープランはあったが、全体見直しの中であると思う。

使用料の徴収は

問 農業集落排水使用料の

徴収は、どのようなシステムで処理するのか。
答 公共下水道料金システムに統合のため、システム改修委託にて処理する。

問 流域下水道維持管理負担金とは

答 下水道汚水処理を県が東北部浄化センターで行っているため、その処理費用の負担金である。

問 琵琶湖流域下水道事業負担金とは

答 流域下水道の処理場や管渠工事の負担金である。国の補助金を除いた、事業費の50%を県が負担し、残りを関係市町が負担する。

減価償却は

問 水道事業会計の中で、減価償却は、どのように償却しているのか。

答 補助金などの特定収入を引いた、耐用年数分の

定額法である。

有線テレメーター専用料について

問 水道事業会計の中で、有線テレメーター専用料とは。

答 配水池の水位・ポンプ稼働状況等を、有線回路を使用して、公営企業課内の中央監視装置に入ってくるシステムの費用である。

川相水源地は

問 8月に川相水源地で修理に大変苦労されたと聞くが、その後の対応は。

答 施設内のポンプを含めた全装置が老朽化している。施設更新の設計を発注し工事する予定。

閉会中の委員会報告

8月17日農林商工課所管事項について審議し、処理施設等の視察をした。

萱原地区農業集落排水処理始動

計画処理人口450人、業費6億7270万円。処理水量、一日当り122m³、管路延長3722m、現時点で107戸のうち公共施設5カ所を含む汚水枘134カ所、総事23戸が接続されている。

問 獣害対策協同推進事業計画の集落実施状況は。

答 県の内示がきていない。

問 県の補助基本額1000万円の3分の1以内の補助となる。県補助金と同程度を考えている。



萱原農業集落排水処理施設

町政のここがききたい

一般質問

野村議員

中越沖地震で被災した柏崎市内の小中学校15校で、6棟が使用禁止、15棟が安全対策が必要。学校は子どもが1日の大半を過ごす場所であり、大災害の際は避難所にもなる重要な施設である。小中学校耐震化の現状と今後の計画は。

教育次長

小学校は、北校舎と体育館が平成20年度補強工事、中学校では、普通教室・特別室の3棟が平成21年度に補強工事を予定。小中学校全17棟の耐震診断実施率は100%で、耐震化率は65%である。対象経費の2分の1が国庫補助金として出る。

企画課長

季節に応じた内容などあり今後も期間を区切らないで受け付けたい。4月以降15件の投書があり、プライベートな内容もあるが、今後機会を見て広報たがに掲載する。

野村議員

町長への手紙は、期限を切る方が投書件数が多くなると思うが、多賀町は、集計結果の紹介がないが町民は今、何が問題でどう対処するのかを知りたい。

「広報たが」町長への手紙 集計結果の紹介を機会を見て広報に掲載する

—企画課長—

小中学校の耐震化の現状は 耐震診断実施率100%で 耐震化率は65%

—教育次長—



野村 吉晴 議員



小中一貫教育の「推進中学校区」に指定された多賀中学校

小中一貫教育の今後の計画は ビジョンを来年2月に各校に通知

—学校教育課長—

野村議員

県教育委員会は、7月に小中一貫教育の研究を進める「推進中学校区」に多賀中が指定された。小中一貫教育は、中学入学時に起きる環境変化の緩和が目的である。今後の計画と教員数や予算面で優遇されるのか。

学校教育課長

今回の県指定で、本町は両小学校をつなぐことから始めるが教職員の増員は見込まれていない。予算は、委託金として、約20万円支給されるが講演と小中連携の児童生徒の移動の費用に充てる。本町のビジョンを来年2月に各校に通知する。



若林議員

琵琶湖西岸断層帯地震、東南海地震は、建物、人的被害が想定されている。非常時の職員招集、役割、地域との連絡指導等確立しているか。

若林 幸雄 議員

上下水道普及に伴う水の確保、幼保小中学校での集団訓練状況はどうか。耐震診断、改修等により人的被害をなくすよう自主防災の啓蒙を行うべきでは。

総務課長

職員の招集体制等は、本町の地域防災計画に定めて運用している。上水道は、ループ化である程度は供給できる。災害が全域の時は、各自治体による応急水協定で対応する。避難訓練は、消防法に基づき幼稚園、保育園は月1回、小中学校は学期ごとに1回行っている。耐震診断、改修は今後とも広報等で啓発する。

防災体制の充実と自主防災の啓蒙を 広報等を通じて啓発する

—総務課長—

仮称・湖東三山

インターチェンジ建設は ETC専用で応分の負担必要

—町長—

若林議員

奏荘パーキング付近に決定した経緯と期成同盟会のメンバー、負担金等は。他の同盟会の動きも住民に知らせるべきだ。

町長

位置は、彦根と八日市間が約20kmで、中間点が奏荘パーキング付近になる。経費や産業の活性化など専門的な見地から最



藤本議員

昨年7月に新知事就任以来、県議会でも芹谷治水ダム建設事業について知事の方針を問う発言が相次ぎ、嘉田知事は一進一退の答弁を繰り返している。

藤本 一夫 議員

今年3月に、個別補償額が8月頃の提示を約束しながら延期となり、この現状に地元住民の苛立ちも限界を過ぎてきている。

町長

8月に補償額の提示を約束しながら、平成20年度予算の見通しのつく来年1月まで延期という突如の知事からの申し入れがあった。

個別補償額提示が延期されたが 知事が説明責任で水谷の浄願寺へ来場

—町長—

水没地区への説明責任として再三再四地元の方々の意見交換の申し入れで、9月8日知事が水谷の浄願寺へ来られることになり、長年の苦渋の思いなど生活再建について明確な回答を期待している。

芹谷ダム水没地区

住民の現状は 町は最善の努力をしている

—町長—

藤本議員

水没地区の上・下水谷住民はほとんどの方が80歳前後で、今後5年後に移転を実現させるような話は、とても無理である。自分一人の身を持って余すのが現状であり、生活基盤が成り立たないが。

町長

高齢化が進んでいく水没地区の皆さんには、生活再建を一日も早く実現することが最重要課題と考える。ダム建設の大半の受益地である彦根市と、8月に国土交通省・財務省への要望活動をし最善の努力をしている。



芹谷ダム建設が待たれる水谷地区



久保議員

多賀町には豊かな自然がある。その自然を守り育てて住み良い環境を残していかなければならない。そのため、ゴミの減量・リサイクル化や不法投棄対策・森林の再生・景観整備などを推進していくべきである。

世界中で地球温暖化が叫ばれる中、多賀町が環境熱心町を目指していくことを町内外に示すために、環境を保護・美化する条例を制定すべきであるが。

町長

多賀町の豊かな自然は母なる琵琶湖、父なる山林とともに後世に引き継ぐ大切な財産である。

環境を保護・美化する条例の制定については、不法投棄をしない、させない、環境のより緑いっぱい、のまちづくりを進めるため、地域住民の皆さんと検討する。

環境を保護・美化する条例制定を 地域住民の皆さんと検討する

—町長—

粗大ごみの有料化推進を 議会の意見を 聞きながら進める

—環境生活課長—

久保議員

ごみの減量・リサイクル化は、経費の削減につながるだけでなく環境の面からも重要な施策の一つである。しかし、減量化につながらないのが現状であり、今までの取り組みが必要である。

環境生活課長

ごみ減量活動の啓発を行うため、各種イベント会場等での啓発劇を実施し、住民皆さんに協力を呼びかけている。生ごみの減量は、生ごみ処理機だけでなく処理施設が必要となる。平成18年秋の粗大ごみの収集量が増えたのは、有料化を予想した駆け込み的搬入である。粗大ごみの有料化は議会の意見を聞きながら進める。



これでいいのか不法投棄の現状



三和シャッターの建設はいつか 今後も工場立地を強く要請する

谷川 利治 議員
—副町長—

副町長
経済情勢の変化で、シャッター業界も経営環境が非常に厳しく、機構に延長申請をされた。機構は、全国で工業団地を約30カ所持つっており買戻しても新たな企業誘致が必要となり、総合的に判断して延長申請を承認された。
現土地は、関西の拠点となる大変重要視している貴重な土地で、将来とも自社で活用する方針とのこと、町は今後も工場立地を強く要請する。



高齢者の医療負担増の軽減を 試行錯誤しながら現在検討している

山口 久男 議員
—町長—

山口議員
来年4月から、75歳以上の高齢者を対象にした、後期高齢者医療制度が始まる。75歳以上のすべての高齢者が保険料を支払うことになる。
広域連合議会において、保険料の試算の情報公開、保険料の軽減策、減免制度等公費負担の割合を引き上げ、高齢者負担の軽減を求める。
町長
世界一の長寿国であるが、高齢者のほとんどの人が医者にかかる時代になってきている。
保険料の試算の情報公開は、11月に保険料率を定めた条例が提出された後に、広報誌や説明会等開催する。
保険料の減免は、低所得者に対して7割・5割・2割の軽減措置がある。
現在計画段階であり、試行錯誤しながら検討している。

中学校の給食いつから実施 9月14日に第1回、 給食検討委員会を開催

山口議員

—教育長—

現在小学校で実施している自校方式による地元野菜などを使った給食は、県下でも高く評価されているが、教育委員会はどのように評価しているか。
中学校給食検討委員会について、保護者等の代表などの委員を委嘱する検討委員会を、協議をするとのことだがいつから給食を実施するのか。
教育長
自校方式の給食は、好評ではあるが経費面では高くなる。
7月に教育委員会を開催し、多賀中学校給食検討委員会の委員9名で組織することを決めた。
9月14日に、第1回の多賀中学校給食検討委員会を開催する計画をし、今後の方向性を見きわめたい。



2倍近くの処理をしているリバースセンター

ゴミ処理広域化の今後の計画と現状は 新施設の概要や予定地、財政負担等検討中

—環境生活課長—

山口議員
リバースセンターに持ち込まれる量は、処理能力の2倍近くのゴミを毎日処理している。
固形燃料の引取り先が北海道に変更され、輸送コストと、大幅に増える燃料代と修繕費の現状は。
ゴミ処理広域化計画について、建設予定地、処理施設、財政規模など住民に内容を明らかにすべきである。
環境生活課長
多賀町では、8年後に1人1日平均排出量60gの減量目標を達成できるように努力する。
固形燃料の配送先が愛知県から北海道になり配送料が約3倍になった。
平成18年度の燃料費は約4千万円、修繕費は約6千万円支出した。
新施設の概要や、予定地、財政負担等現在検討中である。

獣害被害対策強化を 獣害対策協議会の設置を検討する

—農林商工課長—



西澤 義雄 議員

西澤議員
イノシシ・サル・シカ被害は、農林業だけでなく住居まで拡大している。増えすぎた獣害動物の県からの割り当て駆除だけでなく、弾丸費用等の助成で猟期内の駆除を増やすことや食実木を保護するためのナラ枯れ対策をすべきだ。
多賀町に合った獣害対策協議会の設置を求める。
農林商工課長
野生鳥獣による農林業被害は著しく、大変憂慮する状況にある。
弾丸の助成は、捕獲方法が銃器だけでなく実効性が低い。捕獲を増やすには、食肉として流通が活発になるよう施策を検討していきたい。
ナラ枯れ被害は、有効な防除方法を一日も早く確立したい。
獣害対策協議会の設置は、必要と考えており庁内他部署と検討する。

そば乾燥調製施設に支援を 県補助金と同額の 最大限の支援をする

西澤議員

—農林商工課長—

多賀そば特産化に取り組み、平成19年度は70haと県下では1番の栽培面積となった。
秋には、そば乾燥調製施設が建設され、栽培面積と所得の安定化につながる。施設が足がかりとなり加工販売、地産地消化へと農林商工業の地域振興にもつながることが支援を求める。
農林商工課長
そば乾燥調製施設は、東むわこ農協が県の補助を受け施設整備をするのに対して、町にも支援の要望が出ている。
今年の秋収穫したそばは年内に乾燥調製し、付加価値の高い商品として出荷できる。
最大限の支援ができるよう県補助金と同額を予算計上している。



抜本的な獣害対策はないものか



更生保護女性会

楽しく、しおり作りをしています。

活動は「社会を明るくする運動」の啓発活動に参加しています。葉を作って配布したり、町内の中央公民館・図書館・中央信用金庫・多賀観光協会等に置かせていただきます。葉のことは町内小・中学生より募集された標語を使用したさせていただきます。

代表

小菅久子記

みなさんは多賀町更生保護女性会という団体をご存じでしょうか。更生保護という性格からあまり知られていないのが現状です。でも、全国的に組織されたボランティア団体です。現在は多賀町の会員は二十四名です。組織された当時より時代は移り、社会は目まぐるしく変わっています。私達は非行や犯罪が少なくなることを願っています。

がんばってます!

当公園は高取山麓に位置する84haの自然を生かした公園です。登山道や遊歩道を歩くと四季折々の植物に出会える素晴らしい所です。キャンプ場やバンガローの宿泊施設、アスレチックや芝



高取山の皆さん

「やまの子事業」にも意欲的に取り組んでいる

広場、研修室が整っており来て頂くお客様も年間2万人を超えるようになりました。バーベキュー施設もあり気軽に楽しんで頂ける事もあり何度も来てくれるリピーターのお客様も増え喜んでいきます。皆様のご利用をお待ちしています。

山林に興味を持ってもらえるよう山を守る事の大切さ、植林から伐採製材までの工程を専任の指導員がわかりやすく説明します。高取山の立地条件を生かした内容の濃い体験学習です。枝打ちや間伐の技に感動してくれます。

今年から始まった山の子体験学習は県下11校から549名を受け入れました。

この子達が成長し山に関心を持ってくれることを念じています。

辻田四郎行記

編集後記

今年の夏は、74年ぶりに日本最高気温を塗りかえるという記録的な猛暑となったが、ようやく秋が感じられる頃になってきた。季節の変わり目、体調にはくれぐれも気をつけて。

気をつけると言えば、18年度多賀町一般会計決算。過去最高の町税収入となった。こんな時こそ、くれぐれも無駄使いのないよう節約を。私たち議員も鋭い監視の目を向けます。

議員の任期も早いもので、あと5カ月余り。残された期間少しでも多賀町のために貢献できるようながんばりします。そして多賀町を間違いない方向に進めます。

久保久良記